

徳山ダム導水路

衆院選後
正式撤退も河村・名古屋市長
公開討論会後、示唆

名古屋市長が、徳山ダム（岐阜県揖斐川町）の水を木曾川に流す導水路事業から撤退する

是非を話し合う公開討論会が二日、市公館で開かれ、有識者らがそれぞれの立場から意見を述べた。

終了後、河村たかし市長は報道陣に対し、「市民が決めることだが、政治が決めることでもある。最終的に国

がどう判断するか。新たな政権のあり方はど

に、事業の中止にも期も示唆した。

待感をにじませた。衆院選後に、市として正式に撤退表明する考え

討論会は河村市長を司会に三時間弱。賛成派として中部大の松尾

木曾川水系連絡導水路事業

揖斐川と木

曾川を全長43キロの地下トンネルで結び、徳山ダムの水を木曾川に流す。木曾川には愛知県と名古屋市の取水施設があり、都市用水への利用や渇水時の木曾、長良両川の環境改善が目的。計画では2009年度着工、15年度完成で、総事業費890億円は国と東海三県、同市が負担する。河村たかし市長は5月中旬に撤退する方針を表明したが、国や3県は反発している。

直規、京都大の小尻利治両教授、反対派として法政大の伊藤達也、岐阜大の富樫幸一両教授が出席した。

伊藤教授らは水利権は需要の倍近く、渇水時も節水や農水との調整で乗り切れるなどと主張する一方、松尾教授らは異常渇水が今後、頻発する恐れがあると指摘。議論はかみ合わなかった。

需要、費用 水掛け論

「撤退なら仲間外れ」×「平時は水余り状態」

木曾川水系導水路の討論会で賛成・反対両派の主張

賛成派

松尾直規中部大教授
小尻利治京都大教授ら

1994年並みの渇水が来たら、現状では水需要の5割しかまかなえない。将来予測では渇水リスクは増加し「2年間全く雨が降らない」ような事態も否定できない

水余りか否か

市の水利権に対し、水使用の実績は半分ぐらい。人口減で需要はさらに減る。2008年度の最大給水の実績が日量101万トンに対し、15年度の予測124万トンにはあり得ない

導水路から撤退したら他ダムとの総合運用からも市は仲間外れになる。3県1市の協調は不可欠。農業用水も、地盤沈下するほど地下水からとっており、余っていない

異常渇水対策

いくらダムをつくっても渇水の恐れは回避できない。水を使うだけ使って水源探しはおかしい。困っているときに助け合う農業用水も含めたルールづくりを急ぐべきだ

最大で110億円の負担も。1人当たりの水道代月3000円に対し水源にかかる費用は30円ほど。それをケチって、渇水のリスクや街づくりにも影響を与えるのか

撤退時の市の費用負担

110億円を負担する理由はない。今はさまざまな試算もなく、ただつくり出すという論理。本当に必要なら国や県が払えばよいが、今はそれを許す財政状況にない

徳山ダム（岐阜県揖斐川町）の水を木曾川に流す導水路事業から河村たかし名古屋市長が「撤退表明」して三カ月弱。二日に開いた公開討論会は、撤退に反発する国や東海三県、さらに市幹部との手詰まり状態を打破する狙いもあった。だが、討論会は平行線をたどり、方向性は示されないまま。名古屋城本丸御殿の復元に続き、今回も司会を務めた河村市長に結論は委ねられた。（社会部・豊田雄二郎、奥田哲平、小中寿美）

導水路問題討論会

最終判断 市長の手に

市の担当部長は（そう）推進してきた立場を縮めつつ、市幹部を説明したつもり。ほかでも撤退後の負担、市側が発言の機損金や企業誘致への危惧などを指摘し、「賛成派」の発言を繰り返した。職員は三者とも「賛成派」だった。

「安心や安全、次世」 会議後、三宅勝・上代のためにも、導水路 下水道局長は「われわれは必要」。討論会の冒頭で事業概要を説明し、立場、市長の表明までを調整する「水系総合」も平時は水が余っている。など、次々と切り返した形だ。

運用一からも市は「仲間外れ」。農業用水も足らず、地下水のみから農業用水との協力も上げて地盤沈下が進む。節水も覚悟しないと

「ダムはできたから導水路も、との考えはおかしい」「巨額の税金を投じる前に行政や暮らしの見直しを」など、反対する意見もあつた。

こうした公開討論会（市幹部のアンフェアは六月の本丸御殿論争に続く。本丸御殿では最後に賛否の拳手を求めた市長だが、今回は「市民の総括でも、方向性に言及しなかった。」と笑い飛ばした。



木曾川導水路事業公開討論会であいさつする河村たかし名古屋市長（中）。2日、名古屋市中区の市公館で

流域全体考えて結論

「色が付いている」点では、壇上の有識者もそうだった。賛成派の二人の教授は、導水路の建設を位置付けた整備計画に意見した「木曾川水系流域委員会」の元委員。反対派の二教授は、建設反対を表明する市民団体「導水路はいらない！愛知の会」の会員だ。

「討論会を終えた感想は（やらせ質問があった）タウンミーティングとは全然違う。電気やガスも大事だが、当たり前と思っている水は本当に大事。名古屋の水がどのくらい使われ、どのくらい権利があるのか、考えるチャンスになった。

河村市長 一問一答

後か 実際にはそういうことになるのか。市単独で離脱するのかわ。役所のためではなく、市民、市民のためにどの道が一番いいか、よう考えるだわ。愛知、岐阜、三重でも議論が巻き起こってくる。とある。政権交代すれば凍こを期待している。

核心

会議自体は、平たく言えば「悲観論」と言える。アンケートを読ませせていただいた。名古屋城本丸

「民主体のマネフェストは無駄な公共事業を見直す」とある。政権交代すれば凍こを期待している。

導水路事業討論会 4氏の発言要旨 名古屋

2日に名古屋市公館で開かれた木曾川水系連絡導水路事業の公開討論会では、賛成、反対の立場で事業にかかわる識者がそれぞれの主張を展開した。賛成派は中部大の松尾直規

(環境水理)、京都大の小尻利治(水資源)、反対派は法政大の伊藤達也(水資源管理)、岐阜大の富樫幸一(水資源政策)の各教授。4人の発言要旨をまとめた。

反対派



富樫岐阜大教授



伊藤法政大教授



小尻京都大教授



松尾中部大教授

木曾川水系は日本で一番水が余っており、ダムなどで開発した水量の半分しか使われていない。名古屋市の二〇〇四年の水需要予測は過大だった。実績は三十年前から増えておらず、整合性が取れて

無駄な支出は明確

撤退すると負担金が必要との見方もあるが、事業を中止すれば市の負担は増えない。

原則論としてダムで渇水対策を行うには限界がある。それを超えた渇水が発生した場合、川に流れる水をどう分け合つかという議論をせざるを得ない。農業用水や河川維持用水との調整を早い段階か

ダム渇水対策限界

異常渇水が起きた場合、名古屋で足りない水量分は、農業用水から2%弱の協力がもたらえれば対応できる。調整は、利根川など全国では一般的に行われている。

(二〇九九年までの気候変動と水資源のシミュレーション結果を示し)人口は世界的に減少するが大規模な渇水恐れ
東海地区は増加する。
降水量は世紀末にはあまり変化しない。水資源量は当面は変わらないが、世紀末にかなり減少する。

大規模な渇水恐れ

大規模な渇水の可能性は否定できない。七月は雨が多かったが、裏返して雨が降らないこともある。現段階では推進していく方が有効ではないか。短絡的な見直しではつまらない。

水需要は十分余裕があるが、ダム計画は流量が豊富な時に立てられ、現実には額面通りじゃない。一
安心生活への保険
九九四年レベルの異常渇水時は供給不足になり、節水率は50%になる可能性もある。九四年は五百億

安心生活への保険

円を超える被害が出た。七十平方キロを超える地域で一歩以上の地盤沈下が起きた。
渇水対策は、安心な生活を送るために保険をかけるようなもの。撤退すれば、保険料は払わなければならないのに保険はきかない。